

# 全国就業実態パネル調査の調査設計

## 1. 調査内容

調査目的	全国の就業・非就業の実態とその変化を明らかにする
調査項目	前年1年間の就業状態、生活実態／初職、前職の状況／個人属性
調査ボリューム	約100問 2020年調査:104問

## 2. 調査時期

調査実施期間	毎年1月 2020年調査:2020/1/9～2020/1/31
--------	------------------------------------

## 3. 調査対象

調査地域	全国
対象者条件	15歳以上の男女
職業／調査協力履歴による除外条件	なし

## 4. 調査方法

調査手法	インターネットモニター調査(標本調査)
標本抽出方法	株式会社インテージの保有モニター(マイティモニター)より条件適格者を抽出
標本設計	総務省統計局「労働力調査」のデータをもとに、性別、年齢階層別、就業形態別、地域ブロック別、学歴別の割付を行った。割付は、母集団を反映するように設定。ただし、10代の非労働力人口と70歳以上については、実際の人数よりも少なく割付
有効回収数／有効回収率	2020年調査:57,284サンプル ※2018年調査より、回答者は継続サンプル(昨年回答者)と追加サンプル(今年の新規回答者)と復活サンプル(2019年調査は回答していない2018年以前調査回答者)の三種類が存在する。(2023年6月20日 下線部を訂正しています) ・継続サンプル(昨年からの継続回答者):47,833名 依頼数:59,767、有効回収率:80.0% ・追加サンプル(今年の新規回答者):5,025名 依頼数:9,512、有効回収率:52.8% ・復活サンプル(2019年調査は回答していない2018年以前調査回答者):4,426名 依頼数:19,251、有効回収率:23.0% ※上記のうち26サンプルは、今年の調査で海外に移住していたため集計対象から除外している

## 5. 集計方法

ウェイトバック集計	10代および65-69歳の非労働力人口と70歳以上については、実際の人数よりも少なく割付をして回収しているため、母集団の構成に合わせて集計するためには、ウェイトバック集計が必要
-----------	--

# 1. 調査内容

全国就業実態パネル調査では、調査前年1年間(2020年調査の場合は2019年1年間)の、日本における就業状況や生活実態などを把握することを目的に、2020年調査においては、下記の質問をした。

属性	
Q1	性別
Q2	年齢
Q3	誕生年月
Q4	現在の居住地
Q5	最終学歴
Q6	卒業学部
Q7	現在の学年
Q7-1	卒業予定の学部
Q8	中退経験
Q9	配偶者の有無
Q10	子どもの有無
Q11	子どもの人数
Q12	長子年齢
Q12	末子年齢
Q13	住居形態
Q14	同居者
Q15	主な稼ぎ手
Q16-1	2018年1月～4月の就業状態
Q16-2	2018年5月～8月の就業状態
Q16-3	2018年9月～11月の就業状態
Q17	2018年12月の就業状態

昨年12月時点の状況	
Q18	就業形態
Q19	雇用形態
Q20	店舗有無
Q21	12月時点の仕事について理由
Q22	休業理由
Q23	仕事があればすぐにつくことができたか
Q24	就業希望
Q25	就業希望の程度
Q26	仕事探し実施有無
Q27	仕事を探していなかった理由
Q28	仕事についていなかった理由
Q29	仕事をしたいと思っていなかった理由
Q30	業種
Q31	従業員規模
Q32	職種
Q33	役職
Q34	雇用契約期間の有無
Q35	雇用契約期間
Q36	健康保険・年金制度・雇用保険(失業保険)加入状況
Q37	1週間の労働日数、労働時間
Q38	給与支払方法
Q39	時給
Q40	仕事の柔軟性
Q41	勤務場所
Q42	仕事のスタイル
Q43	仕事の割合
Q44	通勤手段
Q45-1	生活時間(通勤)
Q45-2	生活時間(家事・育児)
Q46	テレワークの時間
Q47	テレワーク制度導入・適用状況
Q48	テレワーク制度の対象者
Q49	これまでの退職回数

昨年1年間の状況	
Q50	幸福度
Q51	生活満足度
Q52	1年間のライフイベント
Q53	1年間の仕事上のイベント
Q54	学習活動
Q55	休暇取得状況
Q56	有給休暇取得率
Q57	ストレス
Q58	生活費の収入源
Q59	生活費のまかないかた
Q60	仕事のレベルアップ
Q61	OJTの機会
Q62	OFF-JTの機会
Q63	自己啓発活動の実施有無
Q64	職場の状況
Q65	仕事の性質
Q66	仕事満足
Q67	仕事と家庭の両立ストレス

副業の状況	
Q68	副業実施有無
Q69	副業実施意向
Q70	副業をしたい理由
Q71	副業をした理由
Q72-1	収入が一番多い副業の就業形態
Q72-2	収入が一番多い副業の仕事内容
Q72-3	副業の具体的仕事内容
Q72-4	副業の店舗有無
Q72-5	副業の数
Q73	1週間の副業の労働時間

初職の状況	
Q74	初職の就業形態
Q75	初職の業種
Q76	初職の従業員規模
Q77	初職の職種

前職の状況	
Q78	前職の就業形態
Q79	前職の業種
Q80	前職の従業員規模
Q81	前職の職種
Q82	前職の1週間の労働日数、労働時間
Q83	前職の年収
Q84	現在の勤務先を見つけた経路
Q85	前職の退職と現職決定の順序
Q86	退職理由

末子出産前後の状況	
Q87・Q89	末子・現1歳児出産前後の就業状況
Q88・Q90	末子・現1歳児出産時に利用した制度

その他	
Q91	これまでの居住地
Q92	中学3年生時の成績
Q93	学校卒業年月、初職の入退職年月、前職の入退職年月、現職の入社年月
Q94	昨年1年間の収入(主な仕事、副業・兼業、仕事以外)
Q95	相談できる人はだれか
Q96	配偶者の就業形態
Q97	仕事上のイベント(配偶者の離職、入職)
Q98	配偶者の年収
Q99	介護実施有無
Q100	転職・就職意向
Q101	1年間に行った進路選択にかかわる取り組み
Q102	今後の希望進路
Q103	卒業後の職業上の進路決定
Q104	就職活動経験

## 2. 調査時期

調査前年1年間の状況を把握することが目的のため、調査時期は毎年1月に固定。2020年調査は、2020年1月9日から1月31日まで実査を行った。

## 3. 調査対象

調査対象は15歳以上の男女であり、年齢の上限は設けていない。全数調査ではなく、標本調査で実施。（「4. 調査方法」参照）

## 4. 調査方法

調査手法はインターネットモニター調査で、調査会社の保有するモニターから15歳以上の男女を抽出して調査を依頼した。調査はインターネット画面上で回答を受け付ける方式をとった。

モニターに調査する場合、モニターの年齢や職業の構成は調査対象の母集団とずれがある。できるだけ母集団を反映した代表性のある調査を行うため、性別、年齢階層別、就業形態別、地域ブロック別、学歴別に必要な人数を算出し、その人数を目標として（割付をし）、回答を集める方法をとった。

ここで母集団の構成通りに割付をすると、働いていない10代および65-69歳や、70歳以上の全体に占めるボリュームが大きくなり、詳しく分析したい働いている人の標本が少なくなってしまう。よって、10代と65-69歳の非労働力人口と70歳以上については、実際よりも少ない人数で割り付けることで、働いている人の標本を多くできるように設計した。（「参考①性別、年齢階層別、就業形態別、地域ブロック別、学歴別の母集団値と割付の作成方法」参照）

2020年調査では、まず、2019年調査以前に回答経験者（継続サンプルと復活サンプル）のうち、調査を依頼できる人全員に調査依頼をした。モニターとして残っていて調査依頼ができたのは79,018名。このうち、52,259名の回答を得た。次に、割付に対し不足しているセルを埋めるイメージで、新規の回答者をモニターより抽出し、調査依頼をした。9,512名に依頼し、5,025名の回答を得ている。2020年調査では、合計で57,284名の有効回答を得た。（「参考②割付と回収数」参照）

## 5. 集計方法

10代、65-69歳の非労働力人口と70歳以上については実際の人数よりも少なく割付をしているため、母集団の構成に合わせて集計するためには、「4. 調査方法」の標本設計時に作成した母集団値に近づけるように各標本に重みづけ（ウエイトバック）をして集計することが必要となる。

（「参考③本調査ウエイトバック値の算出方法」、「参考⑤追加調査ウエイトバック値の算出方法」参照）

標本設計時に代表性を考慮した細かいセグメントで割付をし、さらにウエイトバック集計で補正することで、公的統計と比べても大きな偏りがない調査結果が得られることが検証できている。

（「参考④本調査結果と公的統計の比較」参照）

# 参考①性別、年齢階層別、就業形態別、地域ブロック別、学歴別の母集団値と割付の作成方法

## <作成手順>

- I. 母集団データの作成 目指す割付のセルに合わせて、公的データを複数使い、母集団データを作成する
- II. 割付用に母集団データを修正 母集団の人数を調整する
- III. 割付の作成 修正後の母集団データ構成に合わせて割付

## <作成手順詳細>

### I. 母集団データの作成

目指す割付のセルに合わせて、公的データを複数使い、母集団データを作成する

#### I-i. 大本となるデータを作成

##### <使用データ>

総務省統計局『労働力調査(基本集計)地域別』より2018年年次「第2表 就業状態・従業上の地位・雇用形態・配偶関係、年齢階級別15歳以上人口」

- ・ 『労働力調査(基本集計)地域別』の2018年年次「第2表 就業状態・従業上の地位・雇用形態・配偶関係、年齢階級別15歳以上人口」から、全国11エリアごとの性年代(10歳刻み)×自営業主、家族従業者、役員、正規の職員・従業員、非正規の職員・従業員、完全失業者、非労働力人口の人数を取り出す  
※最新の年次データを利用
- ・ 以下のセル×11エリアでデータを作成

		労働力人口					非労働力人口
		自営業主	家族従業者	役員	正規	非正規	
男性	15～24歳						
	25～34歳						
	35～44歳						
	45～54歳						
	55～64歳						
	65歳以上						
女性	15～24歳						
	25～34歳						
	35～44歳						
	45～54歳						
	55～64歳						
	65歳以上						

I-ii. 10歳刻みを5歳刻みに

<使用データ>

総務省統計局『労働力調査(基本集計)全国』より2018年年次「第I-2表 就業状態・従業上の地位・雇用形態(非農林業雇用者については従業者規模)・雇用契約期間・主な活動状態・農林業・非農林業・世帯の種類・世帯の家族類型、年齢階級別15歳以上人口」

- I-iにおける地域別のデータは年齢10歳刻みのため、上記のデータをもとに15～24歳を15～19歳/20～24歳、65歳以上を65～69歳/70～74歳/75歳以上のデータに分ける(15～24歳のうち15～19歳の占める割合を出し、それを15～24歳のデータに乗じて人数を出す。他の年齢区分も同様)
- このとき、I-iで整理した自営業主、家族従業者、役員、正規の職員・従業員、非正規の職員・従業員、完全失業者、非労働力人口の区分に応じたデータを利用  
※役員については、正規の職員・従業員のデータを使っている  
※全国一律のデータを使っている
- これによって、以下のセルとなる

		労働力人口					非労働力人口
		自営業主	家族従業者	役員	正規	非正規	
男性	15～19歳						
	20～24歳						
	25～34歳						
	35～44歳						
	45～54歳						
	55～64歳						
	65～69歳						
	70～74歳						
75歳以上							
女性	15～19歳						
	20～24歳						
	25～34歳						
	35～44歳						
	45～54歳						
	55～64歳						
	65～69歳						
	70～74歳						
75歳以上							

I-iii. 在学中人数の算出

<使用データ>

総務省統計局『労働力調査(詳細集計)全国』より2018年年次「第I-2表 就業状態・年齢階級・主な活動状態・農林業・非農林業・就業希望の有無、配偶関係・世帯の種類・世帯主との続き柄・教育別15歳以上人口」

- 上記のデータから、労働力人口/非労働力人口×性年齢(10歳刻み)別の「在学中」の比率を算出。それを元のデータに乘じ、労働力人口/非労働力人口×性年齢(10歳刻み)別の「在学中」の人数を算出  
※労働力人口の内訳(自営、正規等)別のデータがないため、比率は全就業形態一律としている  
※地域別のデータがないため、全国のデータを使用している
- これにより、在学中を切り出して、以下のセルとする

		労働力人口					在学中	非労働力人口	
		自営業主	家族従業者	役員	正規	非正規		完全失業者	
男性	15～19歳								
	20～24歳								
	25～34歳								
	35～44歳								
	45～54歳								
	55～64歳								
	65～69歳								
	70～74歳								
75歳以上									
女性	15～19歳								
	20～24歳								
	25～34歳								
	35～44歳								
	45～54歳								
	55～64歳								
	65～69歳								
	70～74歳								
75歳以上									

I-iv. 在学中以外の人を大卒未満／大卒以上に分ける

<使用データ>

総務省統計局『労働力調査(詳細集計)全国』より2018年年次「第I-2表 就業状態・年齢階級・主な活動状態・農林業・非農林業・就業希望の有無, 配偶関係・世帯の種類・世帯主との続き柄・教育別15歳以上人口」

- I-iii同様に上記のデータから、労働力人口／非労働力人口×性年齢(10歳刻み)別の「卒業」済みの人における大卒未満の比率、大卒以上の比率を算出。それを元のデータに乘じ、学歴別(大卒未満／大卒以上)の人数を算出  
 ※労働力人口の内訳(自営、正規等)別のデータがないため、比率は全就業形態一律としている  
 ※地域別のデータがないため、全国のデータを使用している
- これで、目指す割付のセルに合った母集団の人数のデータが完成。下記のようなセル×11エリア分=3,168セルを作成

		北海道													非労働力人口		
		労働力人口															
		自営業主		家族従業者		役員		正規		非正規		完全失業者		在学中	大卒未満	大卒以上	在学中
		大卒未満	大卒以上	大卒未満	大卒以上	大卒未満	大卒以上	大卒未満	大卒以上	大卒未満	大卒以上	大卒未満	大卒以上				
		13	6	4	0	9	4	88	44	65	20	6	3	7	153	22	23
男性	15～19歳	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	1	0	9
	20～24歳	0	0	0	0	0	0	3	1	2	0	0	0	3	0	0	3
	25～34歳	1	0	0	0	0	0	10	8	2	1	1	0	0	1	0	0
	35～44歳	1	1	0	0	1	1	15	9	2	1	1	0	0	1	0	0
	45～54歳	2	1	0	0	1	1	15	9	2	1	1	0	0	2	0	0
	55～64歳	2	2	0	0	2	1	9	6	4	2	1	0	0	3	1	0
	65～69歳	1	0	0	0	2	1	1	0	4	1	1	0	0	7	2	0
	70～74歳	1	0	0	0	1	0	1	0	2	1	0	0	0	9	2	0
75歳以上	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	22	6	0	
女性	15～19歳	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	1	0	8
	20～24歳	0	0	0	0	0	0	3	1	2	1	0	0	3	0	0	3
	25～34歳	0	0	0	0	0	0	6	4	5	3	1	0	0	4	2	0
	35～44歳	1	0	0	0	0	0	8	3	10	3	1	0	0	6	2	0
	45～54歳	1	0	1	0	0	0	9	2	13	2	1	0	0	7	1	0
	55～64歳	1	0	1	0	1	0	5	1	11	2	1	0	0	12	2	0
	65～69歳	1	0	1	0	1	0	1	0	4	0	0	0	0	15	1	0
	70～74歳	1	0	1	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	16	1	0
75歳以上	1	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	48	2	0	

## II. 割付用に母集団データを修正 母集団の人数を調整する

II-i. 70歳以上の人数を実際の半分にする

- 70～74歳、75歳以上の各セルを、実際の半分の人数にする

II-ii. 10代と65歳以上は、非労働力人口を労働力人口の半分にする

- 15～19歳、65～69歳、70～74歳、75歳以上の年代について、非労働力人口の人数合計を、労働力人口の人数合計の半分にする
- 非労働力人口の中における教育(大卒未満／大卒以上／在学中)の構成は、元の母集団の構成を維持

II-iii. 修正後母集団の構成比を算出

- II-iiの母集団のデータにおける、各セルの全体構成比を算出する

Ⅲ. 割付の作成 修正後の母集団データ構成に合わせて割付

- II-iiiで算出した構成比に合わせて、43,000人を割付
これにより、下記の18×16セル×11エリア分=3,168セルの割付が完成。この割付を回収する人数の目標として実査を行った

Table with columns for 北海道 (Hokkaido) and 東北 (Tohoku) regions, detailing labor force status (self-employed, family workers, employees) and employment types (regular, non-regular, completely unemployed) across age groups (15-19 to 75+).

Table with columns for 南関東 (Southern Kanto) and 北関東・甲信 (Northern Kanto/Chubu) regions, detailing labor force status and employment types across age groups.

Table with columns for 北陸 (Hokuriku) and 東海 (Tohoku) regions, detailing labor force status and employment types across age groups.

Table with columns for 近畿 (Kansai) and 中国 (Chugoku) regions, detailing labor force status and employment types across age groups.

	四国														九州																	
	労働力人口														非労働力人口																	
	自営業主		家族従業者		役員		正規		非正規		完全失業者		在学中		自営業主		家族従業者		役員		正規		非正規		完全失業者		在学中					
	大卒未満	大卒以上	大卒未満	大卒以上	大卒未満	大卒以上	大卒未満	大卒以上	大卒未満	大卒以上	大卒未満	大卒以上	大卒未満	大卒以上	大卒未満	大卒以上	大卒未満	大卒以上	大卒未満	大卒以上	大卒未満	大卒以上	大卒未満	大卒以上	大卒未満	大卒以上	大卒未満	大卒以上				
	69	27	27	3	40	14	335	164	187	56	9	6	21	162	32	26	200	86	83	18	98	39	1163	577	767	240	57	29	95	547	120	110
男性 15~19歳	0	0	0	0	0	0	2	0	2	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6	0	10	0	1	0	8	0	0	11
20~24歳	0	0	0	0	0	0	10	3	4	1	0	0	9	1	0	13	0	0	0	0	0	38	11	20	6	2	1	37	2	0	43	
25~34歳	3	2	0	0	0	0	35	28	6	5	0	0	1	3	1	1	6	5	3	2	3	2	132	106	23	19	6	5	2	10	3	3
35~44歳	6	4	0	0	3	2	55	35	3	2	3	2	0	4	1	0	19	12	3	2	10	6	188	121	19	12	6	4	0	13	3	0
45~54歳	7	4	0	0	7	4	54	32	3	2	3	2	0	4	1	0	27	16	3	2	13	8	181	107	20	12	7	4	0	18	3	0
55~64歳	13	8	0	0	6	4	32	21	13	8	0	0	0	11	5	0	39	25	0	0	16	10	116	76	52	34	6	4	0	34	14	0
65~69歳	11	4	0	0	8	2	5	2	10	3	0	0	0	16	5	0	34	11	1	0	16	5	21	7	42	13	3	1	0	59	16	0
70~74歳	4	1	0	0	2	0	1	0	2	1	0	0	0	5	0	0	12	4	1	0	3	1	4	1	10	3	0	0	0	16	5	0
75歳以上	4	1	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	5	0	0	13	4	1	0	1	0	2	0	4	1	0	0	0	11	5	0
女性 15~19歳	0	0	0	0	0	0	1	0	2	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	3	0	14	0	1	0	9	0	0	11	
20~24歳	0	0	0	0	0	0	8	2	4	1	0	0	7	1	0	12	0	0	0	0	0	33	10	22	7	2	1	37	3	0	41	
25~34歳	0	0	0	0	0	0	26	17	13	8	3	2	0	11	4	0	3	2	3	2	3	2	93	60	61	40	6	4	2	42	15	1
35~44歳	4	1	4	1	0	0	36	12	32	11	0	0	0	16	5	0	8	3	8	3	4	1	120	40	120	40	8	3	0	64	22	0
45~54歳	4	1	4	1	4	1	40	8	36	7	0	0	0	22	4	0	9	2	9	2	9	2	125	24	143	27	4	1	0	67	13	0
55~64歳	5	1	9	1	5	1	23	4	37	6	0	0	0	37	6	0	9	1	23	4	9	1	83	13	139	21	5	1	0	128	21	0
65~69歳	4	0	6	0	3	0	5	0	15	1	0	0	0	16	0	0	11	1	15	1	8	1	13	1	12	4	0	0	0	53	0	0
70~74歳	2	0	2	0	1	0	1	0	3	0	0	0	0	5	0	0	5	0	6	0	2	0	3	0	12	1	0	0	0	16	0	0
75歳以上	2	0	2	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0	5	0	0	5	0	7	0	1	0	2	0	4	0	0	0	0	11	0	0

	沖縄															
	労働力人口															
	自営業主		家族従業者		役員		正規		非正規		完全失業者		在学中			
	大卒未満	大卒以上	大卒未満	大卒以上	大卒未満	大卒以上	大卒未満	大卒以上	大卒未満	大卒以上	大卒未満	大卒以上	大卒未満	大卒以上		
	21	9	0	0	6	4	122	60	80	28	0	0	9	63	16	12
男性 15~19歳	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0
20~24歳	0	0	0	0	0	0	3	1	2	1	0	0	3	0	0	6
25~34歳	0	0	0	0	0	0	15	12	3	2	0	0	0	3	1	1
35~44歳	3	2	0	0	0	0	19	12	3	2	0	0	0	4	1	0
45~54歳	3	2	0	0	3	2	20	12	3	2	0	0	0	4	1	0
55~64歳	6	4	0	0	3	2	10	6	6	4	0	0	0	8	3	0
65~69歳	3	1	0	0	0	0	3	1	2	1	0	0	0	5	0	0
70~74歳	1	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0
75歳以上	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
女性 15~19歳	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	1	0	0	0
20~24歳	0	0	0	0	0	0	3	1	4	1	0	0	4	0	0	5
25~34歳	0	0	0	0	0	0	10	6	10	6	0	0	0	8	3	0
35~44歳	0	0	0	0	0	0	16	5	12	4	0	0	0	8	3	0
45~54歳	0	0	0	0	0	0	13	3	13	3	0	0	0	9	2	0
55~64歳	0	0	0	0	0	0	9	1	14	2	0	0	0	14	2	0
65~69歳	2	0	0	0	0	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0
70~74歳	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
75歳以上	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0





## 参考③本調査ウエイトバック値の算出方法

### <算出手順>

- I. 母集団構成通りに回収できた場合の各セルの人数を算出
- II. ウエイトバック値の算出

### <算出手順詳細>

- I. 母集団構成通りに回収できた場合の各セルの人数を算出

#### I-i.

- 参考①-I で作成した母集団の人数のデータを使い、各セルの全体構成比を算出  
ただし、70～74歳／75歳以上のセルは、70歳以上を1セルとして扱う

#### I-ii.

- 今回の有効回答数から海外移住者26サンプルを除く57,258に母集団の全体構成比をかけ、57,258を母集団通りに回収できたとしたときの各セルの人数を算出

### II. ウエイトバック値の算出

- 実際の各セルの回収数を、I-ii で算出した各セルの人数にするための係数(ウエイトバック値)を算出
- ウエイトバック値の算出にあたっては、下記3パターンで算出。完全失業者と非労働力人口については、パターンAで算出したウエイトバック値を利用し、15歳～24歳および65歳以上の労働力(完全失業者除く)についてはパターンB、25歳～64歳の労働力(完全失業者除く)についてはパターンCで算出したウエイトバック値を利用する。

パターンA: 参考①-I で作成した母集団の全セル数(2,816セル)

パターンB: 性別、年齢階層別、就業状態別、学歴別(96セル)

パターンC: 性別、年齢階層別、就業状態別、学歴別、エリア(1,056セル)

パターンA ※例として北海道のみ

回収数(最終有効サンプル)																母集団ごとに回収した場合の理理の人数															
北海道																北海道															
労働力人口								非労働力人口								労働力人口								非労働力人口							
自営業主				家族従業者				役員				正規				非正規				完全失業者				非労働力人口							
大卒未満	大卒以上	在学中	大卒未満	大卒以上	在学中	大卒未満	大卒以上	大卒未満	大卒以上	在学中	大卒未満	大卒以上	在学中	大卒未満	大卒以上	大卒未満	大卒以上	在学中	大卒未満	大卒以上	在学中	大卒未満	大卒以上	大卒未満	大卒以上	在学中	大卒未満	大卒以上	在学中	大卒未満	大卒以上
147	58	30	6	62	21	1029	875	564	157	38	9	82	409	108	45	70	29	19	2	47	20	457	228	336	103	32	14	37	793	116	118
0	0	0	0	0	3	0	1	0	0	0	2	1	0	13	0	0	0	0	0	0	0	0	0	15	4	8	2	0	0	3	3
4	1	0	0	2	0	12	5	9	5	2	0	21	3	2	11	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	14	1	0
8	1	2	1	2	1	108	92	30	18	7	4	4	10	8	1	0	0	0	0	51	41	9	7	3	2	1	3	1	1	1	0
42	19	6	2	13	5	458	350	98	35	5	3	6	38	8	0	6	4	0	0	7	4	76	49	9	6	3	2	0	4	1	0
20	9	0	0	10	3	180	95	26	13	3	1	1	8	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
16	13	0	0	9	7	57	43	31	14	1	1	1	18	3	0	0	0	0	0	9	6	47	31	19	12	3	2	0	15	6	0
10	4	1	0	11	1	10	2	18	10	1	0	0	38	23	0	0	0	0	0	10	3	8	2	19	6	3	1	0	36	10	0
11	3	1	0	2	4	3	1	8	9	0	0	0	17	13	0	0	0	0	0	5	2	4	1	13	4	1	0	0	161	42	0
1	0	0	0	0	0	0	0	5	0	0	0	12	1	0	11	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6	0	0	0	4	3	0
2	0	0	0	0	0	22	14	13	2	2	0	27	6	1	8	0	0	0	0	0	0	15	5	9	3	0	0	15	1	0	13
2	0	2	1	0	0	45	32	44	15	2	0	2	33	11	0	0	0	0	0	0	0	31	20	25	16	3	2	1	22	8	1
11	3	3	1	2	0	42	19	62	17	3	0	3	43	12	0	0	0	0	0	0	0	43	14	51	17	4	1	0	31	11	0
6	3	3	1	5	0	53	13	88	11	4	0	1	51	5	0	4	1	4	1	0	0	48	9	65	12	4	1	0	35	7	0
6	0	9	0	4	0	32	8	72	6	5	0	1	69	14	1	5	1	5	1	5	1	27	4	59	9	5	1	0	63	10	0
4	1	2	0	2	0	2	1	46	2	3	0	1	49	4	0	3	0	4	0	3	0	5	0	21	2	0	0	0	76	3	0
4	1	1	0	0	0	2	0	13	0	0	0	0	24	2	0	6	0	6	0	2	0	4	0	13	1	0	0	0	331	15	0

左表の数を右表の数にするための係数を算出  
=ウエイトバック値パターンA

青枠内の完全失業者と非労働力人口については、この方法で算出したウエイトバック値を利用  
※労働力人口の在学中のセルは、完全失業者の人のみパターンAを適用

パターンBとパターンC ※例として全国と北海道のみ

回収数(最終有効サンプル)																母集団ごとに回収した場合の理理の人数															
全国																全国															
労働力人口								非労働力人口								労働力人口								非労働力人口							
大卒未満				大卒以上				在学中				大卒未満				大卒以上				大卒未満				大卒以上				在学中			
27468	15832	2074	7715	2723	1346	1870	926	82	409	108	45	24109	10064	1001	16476	2471	3138	963	396	37	793	116	118								
53	4	130	52	3	322	4	0	2	1	0	13	188	0	89	78	0	1209	6	0	3	3	0	40								
600	412	629	75	43	338	29	11	21	3	2	11	637	183	387	23	4	409	22	6	14	1	0	16								
2671	3713	118	218	118	34	157	117	4	10	8	1	1819	1466	21	104	26	31	66	53	1	3	1	1								
3745	2888	54	219	74	9	622	414	6	38	8	0	2583	1656	0	122	33	0	101	65	0	4	1	0								
3171	1821	29	228	59	3	239	121	1	8	2	0	2810	1653	0	170	32	0	108	63	0	9	2	0								
2437	1570	28	350	203	8	114	78	1	18	3	0	2091	1359	0	312	129	0	91	59	0	15	6	0								
1151	679	14	643	474	14	51	17	0	38	23	0	1125	352	0	772	204	0	46	14	0	36	10	0								
625	492	9	575	433	9	25	17	0	17	13	0	911	285	0	3411	901	0	33	10	0	161	42	0								
91	7	267	50	6	263	6	0	12	1	0	11	207	0	101	86	0	1103	7	0	4	3	0	40								
833	494	629	165	40	285	39	16	27	6	1	8	607	187	387	26	3	369	24	7	15	1	0	13								
2210	1436	62	612	254	20	95	48	2	33	11	0	1604	1042	16	470	173	16	59	39	1	22	8	1								
2659	1024	35	811	343	3	123	40	3	43	12	0	2499	833	0	728	248	0	101	34	0	31	11	0								
3276	711	28	945	174	10	159	28	1	51	5	0	3057	581	0	799	150	0	126	24	0	35	7	0								
2499	499	32	1367	259	13	128	14	1	69	14	1	2270	345	0	1170	190	0	104	16	0	63	10	0								
1026	122	6	940	172	10	59	4	1	49	4	0	892	64	0	1523	70	0	36	3	0	76	3	0								
421	60	4	465	68	5	20	1	0	24	2	0	808	58	0	6681	308	0	32	2	0	331	15	0								

左表の数を右表の数にするための係数を算出  
=ウエイトバック値パターンBおよびパターンC

パターンB: 青枠内、15歳～24歳および65歳以上の労働力人口(完全失業者除く)については、全国で算出したウエイトバック値を利用

パターンC: 赤枠内、25歳～64歳の労働力人口(完全失業者除く)については、エリアごとに算出したウエイトバック値を利用

# 参考④ 本調査結果と公的統計の比較

本調査における集計結果(ウェイトバック集計後)と公的統計における構成比を比較したところ、以下の通り。公的統計と比べても、大きく偏りのない結果となっている。

<性別、年齢階層別、就業形態別の構成比>

全国就業実態パネル調査2020

	n(万人)	労働力人口						非労働力人口		
		自営業主		家族従業者		役員		正規	非正規	完全失業者
		既卒	在学中	既卒	在学中	既卒	在学中			
全国	57323	5.5	1.2	2.6	30.3	18.9	1.3	1.7	33.0	5.5
男性										
15~19歳	1552	0.0	0.0	0.0	0.2	0.1	0.0	0.2	0.1	2.1
20~24歳	1646	0.1	0.0	0.1	0.2	0.4	0.0	0.1	0.0	0.7
25~34歳	3511	0.2	0.1	0.1	4.4	0.9	0.2	0.0	0.2	0.1
35~44歳	4420	0.4	0.1	0.2	5.8	0.7	0.2	0.0	0.3	0.0
45~54歳	4681	0.7	0.1	0.5	5.7	0.6	0.2	0.0	0.4	0.0
55~64歳	3915	0.8	0.0	0.5	3.1	1.4	0.1	0.0	0.8	0.0
65~69歳	2456	0.7	0.0	0.3	0.4	1.1	0.1	0.0	1.7	0.0
70歳以上	5473	0.8	0.0	0.3	0.2	0.8	0.0	0.0	7.5	0.0
女性										
15~19歳	1484	0.0	0.0	0.0	0.1	0.2	0.0	0.2	0.1	1.9
20~24歳	1573	0.1	0.0	0.0	0.7	0.5	0.0	0.7	0.0	0.8
25~34歳	3340	0.2	0.0	0.0	2.5	1.2	0.1	0.0	1.1	0.0
35~44歳	4316	0.3	0.1	0.1	2.8	2.7	0.1	0.0	1.7	0.0
45~54歳	4584	0.4	0.2	0.1	2.3	3.2	0.1	0.0	1.7	0.0
55~64歳	3980	0.3	0.2	0.2	1.2	2.5	0.1	0.0	2.4	0.0
65~69歳	2541	0.2	0.1	0.1	0.2	1.1	0.0	0.0	2.8	0.0
70歳以上	7848	0.3	0.1	0.1	0.1	0.8	0.0	0.0	12.2	0.0

※表中の%は全体に占める割合

※ウェイトバック集計をしているため、全国就業実態パネル調査2020のトータルnは実際の回収数と一致していない

参考①- I で作成した母集団

	n(万人)	労働力人口						非労働力人口		
		自営業主		家族従業者		役員		正規	非正規	完全失業者
		既卒	在学中	既卒	在学中	既卒	在学中			
全国	11034	4.9	1.3	2.9	30.8	18.4	1.4	1.7	33.1	5.5
男性										
15~19歳	301	0.0	0.0	0.0	0.1	0.2	0.0	0.2	0.1	2.1
20~24歳	317	0.0	0.0	0.0	0.6	0.6	0.0	0.1	0.7	0.0
25~34歳	668	0.2	0.1	0.1	4.5	0.7	0.2	0.0	0.2	0.1
35~44歳	847	0.5	0.0	0.3	5.8	0.6	0.2	0.0	0.3	0.0
45~54歳	899	0.7	0.0	0.5	5.8	0.6	0.2	0.0	0.4	0.0
55~64歳	750	0.8	0.0	0.6	3.2	1.3	0.1	0.0	0.8	0.0
65~69歳	473	0.6	0.0	0.4	0.4	1.0	0.1	0.0	1.7	0.0
70歳以上	1081	0.9	0.0	0.2	0.2	0.7	0.0	0.0	7.5	0.0
女性										
15~19歳	289	0.0	0.0	0.0	0.1	0.3	0.0	0.2	0.2	1.9
20~24歳	304	0.0	0.0	0.0	0.7	0.6	0.0	0.7	0.1	0.8
25~34歳	640	0.1	0.0	0.0	2.7	1.6	0.3	0.0	1.1	0.0
35~44歳	830	0.2	0.1	0.1	2.5	2.8	0.1	0.0	1.7	0.0
45~54歳	894	0.2	0.2	0.2	2.4	3.3	0.1	0.0	1.7	0.0
55~64歳	766	0.2	0.2	0.2	1.2	2.8	0.1	0.0	2.4	0.0
65~69歳	491	0.2	0.2	0.1	0.2	0.9	0.0	0.0	2.8	0.0
70歳以上	1514	0.3	0.3	0.1	0.2	0.6	0.0	0.0	12.2	0.0

<雇用者に占める、性別、年齢階層別正規と非正規の構成比>

全国就業実態パネル調査2020

	n(人)	正規		非正規	
		(%)	(%)	(%)	(%)
男性					
15~24歳	1299	44.3	55.7		
25~34歳	3031	82.7	17.3		
35~44歳	3744	88.8	11.2		
45~54歳	3647	89.8	10.2		
55~64歳	2585	68.6	31.4		
65歳以上	1410	23.4	76.6		
女性					
15~24歳	1312	36.0	64.0		
25~34歳	2441	59.2	40.8		
35~44歳	2997	49.0	51.0		
45~54歳	3190	41.9	58.1		
55~64歳	2149	33.3	66.7		
65歳以上	1289	13.0	87.0		

総務省統計局『労働力調査(基本集計)』2019年12月

	n(万人)	正規		非正規	
		(%)	(%)	(%)	(%)
男性					
15~24歳	286	49.0	51.0		
25~34歳	571	85.3	14.7		
35~44歳	672	90.8	9.2		
45~54歳	722	92.1	7.9		
55~64歳	504	73.0	27.0		
65歳以上	282	28.0	72.0		
女性					
15~24歳	282	41.1	58.9		
25~34歳	478	63.2	36.8		
35~44歳	569	50.4	49.6		
45~54歳	658	42.2	57.8		
55~64歳	442	32.8	67.2		
65歳以上	233	17.6	82.4		

<地域別失業率>

全国就業実態パネル調査2020

北海道	東北	南関東	北関東・甲信	北陸	東海	近畿	中国・四国	九州・沖縄
2.8	2.2	2.3	2.0	1.7	1.6	2.7	2.0	2.2

総務省統計局『労働力調査(基本集計)』2019年10月~12月 季節調整値

北海道	東北	南関東	北関東・甲信	北陸	東海	近畿	中国・四国	九州・沖縄
2.5	2.8	2.2	1.9	2.0	1.9	2.4	2.2	2.6

# 参考⑤追加調査ウエイトバック値の算出方法

## <算出手順>

- I. 母集団構成通りに回収できた場合の各セルの人数を算出
- II. ウエイトバック値の算出

## <算出手順詳細>

- I. 母集団構成通りに回収できた場合の各セルの人数を算出

I - i.

- ・ 参考③で作成した本調査ウエイトバックを行った後の全体構成比を算出

I - ii.

- ・ 追加調査の有効回答数から海外移住者15サンプルを除く29,248に母集団の全体構成比をかけ、29,248を母集団通りに回収できたとしたときの各セルの人数を算出

## II. ウエイトバック値の算出

- ・ 実際の各セルの回収数を、I - ii で算出した各セルの人数にするための係数(ウエイトバック値)を算出
- ・ ウエイトバック値の算出にあたっては、性別、年齢階層別、就業状態別(3区分)、エリアの528セルで設定

## ※例として北海道、東北のみ

	回収数(最終有効サンプル)					
	北海道			東北		
	就業者			就業者		
	正規の 職員・従業員	非正規の 職員・従業員	その他の 就業形態	正規の 職員・従業員	非正規の 職員・従業員	その他の 就業形態
男性	728	489	214	1019	591	343
15～19歳	1	2	0	0	1	0
20～24歳	10	13	5	12	15	4
25～34歳	66	21	5	107	26	15
35～44歳	211	47	28	198	32	37
45～54歳	139	22	30	216	17	48
55～64歳	91	35	42	135	53	71
65～69歳	10	26	15	15	43	48
70歳以上	4	13	19	2	12	22
女性	0	7	2	1	8	1
15～19歳	16	26	2	20	23	6
20～24歳	44	43	5	80	54	10
25～34歳	49	63	17	83	84	16
35～44歳	45	78	15	89	104	25
45～54歳	37	62	19	54	95	22
55～64歳	3	23	4	5	18	14
65～69歳	2	8	6	2	6	4
70歳以上						



	母集団どおりに回収した場合の理想の人数					
	北海道			東北		
	就業者			就業者		
	正規の 職員・従業員	非正規の 職員・従業員	その他の 就業形態	正規の 職員・従業員	非正規の 職員・従業員	その他の 就業形態
男性	582	434	181	978	583	376
15～19歳	9	4	0	0	3	7
20～24歳	13	19	7	34	32	5
25～34歳	74	17	6	130	23	14
35～44歳	110	18	12	173	15	41
45～54歳	111	16	17	176	16	43
55～64歳	66	30	30	117	48	62
65～69歳	9	19	21	12	32	48
70歳以上	4	14	21	2	14	33
女性	0	13	3	4	12	0
15～19歳	18	22	2	25	27	7
20～24歳	46	34	3	82	49	13
25～34歳	43	55	14	86	82	15
35～44歳	45	67	12	79	88	25
45～54歳	30	54	14	52	92	35
55～64歳	2	34	7	4	27	21
65～69歳	3	18	12	3	22	7
70歳以上						

左表の数を右表の数にするための係数を算出  
＝追加調査ウエイトバック値